

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010504000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00001 企業誘致活動業務					
	施策体系	040221（企業誘致）新規企業の立地促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	企業（製造業、情報通信業、物流関連業、宿泊業、学術・開発研究施設）					
事務事業目的	企業の立地を促進することで、「地域の活性化」、「雇用の場の創出」、「税収の確保」を図る					
事務事業内容	企業の立地意向調査及び和歌山県、金融機関等からの情報を基に企業訪問を行なう					
計画法令	橋本市企業立地促進条例及び施行規則					
成果指標	1. 企業誘致件数 2. 誘致企業従業員の内、地元雇用者数					
活動指標	1. 企業訪問件数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[件]	4.00	1.00	6.00	2.00
	成果指標 2	[]	429.00	467.00	492.00	588.00
	活動指標 1	[回]	194.00	160.00	195.00	158.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	平成30年度は、新たに2社の企業と協定を締結し、また、協定締結済みである企業2社が操業を開始したことにより、税収の増加及び雇用の拡大に繋がった。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額・増員)				
	引き続き、分譲可能な用地に対して誘致活動を行なうと共に、南海電気鉄道(株)・和歌山県と連携し、早期造成・早期分譲を目指している「(仮称)あやの台北部用地」へ誘致活動も本格化させていく。また、引き続き、誘致企業の従業員確保の支援として平成29年度より実施している求人説明会の開催や企業の設備投資を後押しする補助金等の情報提供を行なう等、積極的にフォローアップを行なうこと。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	43,753	143,095	45,098	3,545
	一般財源	(5)	32,764	41,384	50,261	56,203
	事業費	(6)	76,517	184,479	95,359	59,748
	人件費	(7)	16,604	12,131	7,671	5,853
	正職員数	(8)	2.06	1.58	0.96	1.02
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	93,121	196,610	103,030	65,601
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,437	3,065	1,623	1,045	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	企業訪問業務
	2	企業誘致促進（広報・PR、フォローアップ）業務
	3	関係機関等調整業務
	4	進出協定・調印等業務
	5	その他企業誘致活動に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010504000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00003 東京橋本会運営業務					
	施策体系	040221（企業誘致）新規企業の立地促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	東京橋本会					
事務事業目的	会員相互の親睦を図り、郷土橋本の発展に寄与することを目的としつつ、企業情報の収集も行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京橋本会総会、役員会を開催する ・広報「はしもと」等の情報誌を送付する 					
計画法令	東京橋本会会則					
成果指標	会員数					
活動指標	通信回数					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標 1	[人]	150.00	161.00	164.00	167.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
	活動指標 1	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	平成30年度定例総会にて、会員等参加者間での情報交換及び橋本市の取り組みである「ふるさと橋本応援寄付金」について会員等にPRし協力を呼びかけることができた。また、企業誘致の情報はもちろん、有利な国庫補助金情報や地元産品の販路拡大マーケットの紹介、イベントスポンサー支援など様々な場面での支援について協力を呼びかけた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	年々、総会参加職員数を減らし人件費削減に取り組んでおり、今後も、引き続き、参加職員の削減等により事業費削減を検討したい。また、定例総会参加人数を増やすため、女性や若者等多くの会員が参加しやすい日程を調整すること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	569	345	384	451
	事業費	(6)	569	345	384	451
	人件費	(7)	3,183	3,042	2,613	2,295
	正職員数	(8)	0.41	0.42	0.35	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,752	3,387	2,997	2,746
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	58	53	47	44	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	東京橋本会役員会開催業務
	2	東京橋本会総会開催業務
	3	東京橋本会会員への情報誌発送(毎月)業務
	4	その他東京橋本会に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和元年度 事務事業評価シート（平成30年度 事務事業分）

所属 01010502000000

経済推進部

シティセールス推進課

事務事業	00001 中小企業資金融資等事業					
	施策体系	040322（経営基盤）融資制度の充実				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	特定の融資を受けた中小企業者、信用保証をうけた中小企業者					
事務事業目的	経営の維持安定、地場産業の振興を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 特定の融資を受けた中小企業者に対し、利子を一部補助し、経営の支援を行う 信用保証をうけた中小企業者に対し、保証料を一部補助し、経営の支援を行う セーフティネット保証制度の認定を行う 					
計画法令	橋本市中小企業信用保証料補助金交付要綱、外					
成果指標	成果指標1：商工業活性化資金利子補給金給付金額 成果指標2：中小企業信用保証料補助金給付金額(平成27年度まで)					
活動指標	活動指標1：セーフティネット保証制度の認定件数 活動指標2：商工業活性化資金利子補給金申込件数 活動指標3：中小企業信用保証料補助金申込件数(平成27年度まで)					
目標達成状況			平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績
	成果指標1	[千円]	3,731.00	4,082.00	4,249.00	4,025.00
	成果指標2	[]	1,920.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標1	[件]	23.00	7.00	3.00	1.00
	活動指標2	[件]	113.00	121.00	122.00	115.00
	活動指標3	[件]	33.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	利子補給給付事業については件数、金額ともに継続的に一定量を超えており、中小企業においては経営面で引き続き有効性の高い事業である。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	利子補給給付事業を含めた融資制度や補助金について、商工会議所、商工会等と連携し、周知をはかること。					

(単位：千円)

	NO	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	48	190	393
	一般財源	(5)	5,652	4,128	4,249	4,025
	事業費	(6)	5,652	4,176	4,439	4,418
	人件費	(7)	2,120	2,267	3,000	861
	正職員数	(8)	0.38	0.39	0.45	0.15
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	7,772	6,443	7,439	5,279
	住民基本台帳人口	(10)	64,793	64,150	63,486	62,788
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	120	100	117	84	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	商工業活性化資金利子補給金給付事業
	2	中小企業振興資金融資利子補給金給付事業（災害時）
	3	中小企業信用保証料補助金交付事業
	4	企業診断及び企業経営指導業務
	5	その他中小企業資金融資等に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		